令和6年度　基本評価調書	所管部局	保健福祉部	所管課	子ども政策企画課

施策名	子育て支援の充実	施策コード	0405
政策の柱	子ども・子育て	政策体系コード	2(1)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	23
特定分野別計画	北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		
SDGs		総合判定	やや遅れている

予算額（千円）	R6	44,343,711千円	R5	46,655,113千円	R4	47,178,412千円

施策目標	・相談支援や経済的支援を行う市町村を支援 ・子育て世帯の経済的負担の軽減に向けた取組の推進 ・待機児童の解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援の推進 ・保育士などの養成や確保を推進し、資質の向上を図る
現状と課題	（安心して出産や子育てができる環境整備） ・核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安を抱く妊婦・子育て家庭があることから、そうした全ての方々が安心して出産や子育てができる環境を整備する必要がある。 （経済的負担の軽減の推進） ・理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由として、経済的な理由が最も多く挙げられ、育児や仕事への負担を理由とする回答を大きく上回っていることから、子育ての経済的負担を低減させる必要がある。 （待機児童解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援） ・働く女性が増加する中、都市部を中心に、出産後の早期復職や就労希望者の増加などにより待機児童の解消が図られていない地域がある一方、少子化の進行や保育士不足により、保育所等の運営が厳しくなっている地域もあるなど、保育を取り巻く環境に地域差が生じていることから、持続可能な保育提供体制を確保する必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（安心して出産や子育てができる環境整備） ・こども家庭センターの運営や伴走型の相談支援と経済的支援の一体的実施を行う市町村の支援を実施。 （経済的負担の軽減の推進） ・多子世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料を無償化する経費に対し、道独自に支援するとともに、道内全市町村における取組の実施を促進する。 （待機児童解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援） ・市町村が、計画的な保育の受け皿整備やニーズに応じた子育て支援体制の提供ができるよう、必要な整備、改修に要する費用や、人材確保に要する費用等について支援。 ・保育士等資格取得等に対する費用の補助や保育所の勤務環境改善などによる保育人材の確保・育成、定着を支援する。 ・離職した保育士の再就職支援として、離職中にある保育士の届出制度を実施。
実績と成果	（安心して出産や子育てができる環境整備） ・市町村を対象とした、こども家庭センター（母子保健機能）における相談支援技術に関する研修会実施や、センター設置意義や補助金の活用についての情報提供や市町村からの相談に応じることで、市町村における妊娠・出産・育児に関する相談支援体制の整備促進を図った。（R6　旧子育て世代包括支援センター154市町村、こども家庭センター28市町村） ・母子保健事業における伴走型相談支援の一体的実施により妊娠期からの経済的負担の軽減が図られた。 （経済的負担の軽減の推進） ・多子世帯の保育料軽減支援事業の実施により、道内市町村において第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料を無償化する取組が推進され、多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。（R3 162市町村　R4 165市町村　R5 163市町村） （待機児童解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援） ・市町村において、保育所2か所、認定こども園8か所、地域型保育事業所3か所を新たに整備したとともに、市町村における冷房設備整備等を支援した。（令和5年度保育対策総合支援事業費補助金：6市町村、21施設） ・保育士等資格取得等に対する費用の補助を継続、新たに保育所の勤務環境改善などに取組み、保育人材の確保・育成、定着を支援している。 ・離職した保育士の再就職支援として、離職中にある保育士の届出制度について、周知を強化した。

参考HP①	第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/192220.html
参考HP②	
参考HP③	

令和6年度 基本評価調書	【2(1)B_0405】子育て支援の充実

＜指標分析＞　⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	減少	人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
保育所入所待機児童数		目標値	0	0	0	0	81.6%	C
		実績値	22	62	28			
設定理由	地域における持続可能な保育提供体制の構築に向けた取組状況を測る指標であり、保育人材の確保・育成や保育の受け皿確保の取組に関する成果を図る指標として設定。							
指標公表時期	毎年、政策評価調書で公表	出典(根拠計画等)	第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画					
分析(主な取組と成果)								
目標の0人には達していないが、令和5年度においては、再び減少傾向に転じたことから、引き続き、施策の推進を進めることが重要と考える。なお、達成率については、最終目標の0人に向けて、基準である令和元年度の152人から124人減少したことから、減少数を基準値で除した割合を達成率とした。								

指標名②	増加	市町村	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
こども家庭センター(旧子育て世代包括支援センター機能部分)開設市町村数		目標値	179	179	179	179	86.0%	C
		実績値	144	151	154			
設定理由	出産等の包括的な支援の充実に向けた課題への取組に関する成果を図る指標として設定。							
指標公表時期	毎年、政策評価調書で公表	出典(根拠計画等)	第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画					
分析(主な取組と成果)								
母子保健研修会等の開催による人材育成やセンター設置促進の働き掛けにより、開設市町村数は増加傾向。今後も継続して、市町村への働きかけを継続し、母子保健機能の整備及びこども家庭センター設置への移行を働き掛けていくことが重要である。								

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

令和6年度 基本評価調書	【2(1)B_0405】子育て支援の充実

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 幼児教育・保育の推進にあたり、人材確保や体制整備などを横断的な取組を行っていく必要がある。 (取組と成果) ・「管内幼児教育振興ネットワーク会議」(令和元年9月17日発足)の強化について、令和6年6月27日付けで改めて、教育庁から各振興局へ依頼し、再確認を行った。《教育庁幼児教育推進センター、各振興局社会福祉課》 ・放課後活動推進協議会(年2回4会場)を振興局と教育局が連携して開催し、人材の資質向上を図る。地学協働活動推進会議(7.12月)で充実に向けた検討を行う。《教育庁社会教育課》
緊急性 優先性	(課題) 経済的理由により子どもを持てない家庭や子育てに不安を持つ家庭がいる中で、女性の社会進出が進んでいること等により、低年齢児の保育ニーズが増えている。 【保育ニーズ(申込率)(0～2歳)】 R4:41.7%、R5:43.4%、R6:45.9% (取組と成果) 幼児教育・保育の無償化に係る必要な地方財源の確保と、0～2歳児を3歳児と同様に無償化の対象とすることについて、国に要望を実施している。(R6.5道要望、R6.8全国知事会要望)

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	最新年度
多子世帯の保育料軽減支援事業活用市町村数	163市町村(目標:178市町村)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由に「経済的な理由」が最も多く挙げられていることから、多子世帯の経済的負担軽減が必要。

(状況) 平成29年度の事業開始から178市町村を目標に設定しており、市町村独自事業の実施や少子化に伴う影響等により、目標の達成率は91.6%となっている。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
道内の有効求人倍率(保育士・全職種)	保育士2.03倍 全職種1.03倍 (R4.3)	保育士1.97倍 全職種1.05倍 (R5.3)	保育士2.11倍 全職種0.99倍 (R6.3)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
安心して子どもを生み育てる環境づくりに向け、保育人材を確保していくことが必要。

(状況) 保育士の有効求人倍率は、約2倍で推移しているが、全職種と比較して高い倍率で推移しており、必要な保育士を確保できず保育士不足が解消していないことから、待機児童の解消に至っていない。	b

その他統計数値等③	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【2(1)B_0405】子育て支援の充実

〈総合判定〉

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	保育士の有効求人倍率は、約2倍で推移し、全職種と比較して高い倍率で推移しており、必要な保育士を確保できず保育士不足が続いている。そのため、待機児童の解消に向けて、引き続き、保育士確保に向けた施策を強化が必要。
	②	待機児童の解消については、国の「新・子育て安心プラン」に基づき、計画的な受け皿の整備や保育人材の確保方策を進めることとしているため、待機児童発生市町村の状況についてヒアリングを行い、必要な施策についての助言・情報提供等を実施していく。
	③	こども家庭センター（母子保健機能：旧子育て世代包括支援センター）運営費や、こども家庭センター設置に活用できる補助金の説明、センターの役割や設置への理解等を図るため研修会の開催、各児童相談所や保健所で実施する母子保健・児童福祉担当者会議において、道内の実施状況や好事例など情報提供を実施し、センターの設置促進を図る。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、待機児童の解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援のため、保育所の勤務環境改善などによる保育人材の確保・育成や、関係機関と連携した保育の受け皿確保など環境整備を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		保育所の勤務環境改善のため、R6から新規施策として保育士・保育所支援事業を行い、コンサルタント派遣による巡回支援を行うとともに、R6.2から8まで8回にわたり、関係団体等と勉強会を行い、R7においては、保育士・保育所支援事業で、再就職支援コーディネーターによる再就職支援や保育士の魅力発信のためのポータルサイトを構築することとしている。
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	必要な保育士の確保に向け、R6から新規施策として保育士・保育所支援事業を行い、コンサルタント派遣による巡回支援、キャリアアドバイザーの配置、保育士情報届出の促進による情報発信等を行い、保育士の離職防止や再就職を支援しているが、R7においては、再就職支援コーディネーターによる再就職支援や保育士の魅力発信のためのポータルサイトを構築することとしている。
	②	待機児童の解消に向け、国の「保育提供体制の確保のための実施計画」に基づき、保育の受け皿の整備や保育人材の確保方策を進めていくため、市町村に対しヒアリング等により必要な助言、情報提供を行っていく。 　また、保育士・保育所支援事業により、コンサルタント派遣による巡回支援や保育士情報届出の促進による情報発信等のほか、再就職コーディネーターによる再就職支援や保育士の魅力発信のためのポータルサイトの構築など、必要な保育士の確保に向けた取組みを行っていく。
	③	研修会等における先行市町村による取組事例の紹介やセンターの設置に係る人員配置等の市町村からの相談への対応のほか、 各児童相談所や道立保健所の主催による、母子保健と児童福祉の連携や協働をテーマにした研修会や意見交換会等を通じて設置促進を図る。

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	子育て支援の充実	施策コード	0405

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
1101		一般	特別保育事業推進費補助金	既存の建物を活用した保育所等の設置や障害児を受け入れるための改修等に要する経費、認可外保育施設に勤務する保育従事者、調理員等の健康診断に要する経費及び医療的ケア児を受け入れる体制整備に要する経費等に対し補助する事業及び当該補助金に係る国庫補助金のとりまとめ等に関する事務	子ども政策企画課	0	194,648	74,023	0.3	2.8	3.1	219,479	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	保育所の勤務環境改善のため、R6から新規施策として保育士・保育所支援事業を行い、コンサルタント派遣による巡回支援を行うとともに、R6.2から8まで8回にわたり、関係団体等と勉強会を行い、R7においては、保育士・保育所支援事業で、再就職支援コーディネーターによる再就職支援や保育士の魅力発信のためのポータルサイトを構築することとしている。
1102		一般	安心こども基金積立金	「北海道安心こども基金」に係る積立金(運用利息等)	子ども政策企画課	0	443	0	0.2	0.0	0.2	2,045					
1103		一般	子育て支援対策事業費	認定こども園等整備の助成を行う事業	子ども政策企画課	0	70,900	0	0.5	1.4	1.9	86,119					
1104		一般	保育緊急確保事業	認可外保育施設から認可施設への移行支援及び保育補助者の活用による保育士の負担軽減を行う事業	子ども政策企画課	0	171,751	171,751	0.5	1.7	2.2	189,373	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	保育所の勤務環境改善のため、R6から新規施策として保育士・保育所支援事業を行い、コンサルタント派遣による巡回支援を行うとともに、R6.2から8まで8回にわたり、関係団体等と勉強会を行い、R7においては、保育士・保育所支援事業で、再就職支援コーディネーターによる再就職支援や保育士の魅力発信のためのポータルサイトを構築することとしている。
1105		義務費	子どものための教育・保育給付費負担金	幼稚園、保育所等の教育・保育施設や家庭的保育等の地域型保育事業の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する事業及び当該給付費に係る国庫負担金の取りまとめ等に関する事務	子ども政策企画課	0	31,804,084	31,804,084	1.0	1.6	2.6	31,824,910					
1106		一般	地域子ども・子育て支援事業	市町村子ども・子育て支援計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に要する経費に対し支援するとともに、子育て支援に係る人材養成のため、放課後児童及び子育て支援員研修を実施する。	子ども政策企画課	0	6,320,468	8,142	1.0	1.6	2.6	6,341,294					
1107		一般	多子世帯の保育料軽減支援事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対して助成する事業。	子ども政策企画課	0	1,054,936	1,054,936	0.3	1.5	1.8	1,069,354					
1108		義務費	子育て支援施設等利用給付費交付金	新制度の対象とならない幼稚園、認可外保育施設等の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する事業及び当該給付費に係る国庫負担金の取りまとめ等に関する事務	子ども政策企画課	0	732,284	732,284	0.5	1.4	1.9	747,503					
1110		一般	放課後児童緊急対策事業	放課後児童の緊急的な預かり事業や、小規模かつ多機能な施設での預かり事業の支援を行い、多様な居場所の確保の推進を図る事業。	子ども政策企画課	0	3,416	3,416	0.2	0.1	0.3	5,819					
1111		義務費	乳幼児等医療給付事業費	乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども政策企画課	0	2,800,609	2,800,609	0.8	2.6	3.4	2,827,843			【事務事業のコスト】 医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。		医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望している。国の制度改正に向けた状況等を注視しながら、制度の見直し等を検討する。
1112		義務費	ひとり親家庭等医療給付事業費	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども政策企画課	0	828,765	828,765	0.8	2.6	3.4	855,999			【事務事業のコスト】 医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。		医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望している。国の制度改正に向けた状況等を注視しながら、制度の見直し等を検討する。
1113		義務費	未熟児養育医療給付費	母子保健法に基づき、未熟児を健康に育てるために指定医療機関に入院させるために必要な医療の給付を行う事業	子ども政策企画課	0	80,888	80,888	0.3	2.8	3.1	105,719					
1114		義務費	療育医療給付費	児童福祉法に基づき、骨関節結核等に罹患した児童を指定療育機関に入院させ、専門的な治療や学習用品等を支給し、児童の心身両面の育成を図る事業	子ども政策企画課	0	414	167	0.3	0.7	1.0	8,424					
1115		一般	先天性代謝異常等検査費	新生児に対する血液検査を民間検査機関に委託して実施し、心身障害を予防する事業	子ども政策企画課	0	48,190	48,190	0.3	0.3	0.6	52,996					
1116		義務費	妊娠中毒症療養援護費	妊娠中毒症に罹患している妊産婦に対し援護を行う事業	子ども政策企画課	0	297	297	0.1	0.1	0.2	1,899					
1119		一般	指定保育士養成施設等指定・監督事務費	保育人材の確保に関する事務	子ども政策企画課	0	285	285	1.2	2.1	3.3	26,718					
1120		一般	福祉人材センター運営事業費	資質の高い福祉人材を確保するとともに住民のニーズに対応した適切な福祉サービスの提供	子ども政策企画課	0	89,366	13,380	0.5	0.0	0.5	93,371					
1121		一般	保育士登録事務施行費	保育士となる資格を有する者に対する保育士登録事務の円滑な実施に関する事務、及び保育士試験の受験申請の手続き等に係るシステム構築に必要な経費の補助	子ども政策企画課	0	11,888	236	0.5	1.4	1.9	27,107					
1124		一般	保育士確保対策事業費補助金	保育士確保を図るため、保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金等貸付制度の実施	子ども政策企画課	0	118,004	11,800	0.0	0.0	0.0	118,004					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度から の繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION　結果への対応(令和6年度)	
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性		次年度 方向性	二次評価意見への対応状況
1126		事務	保育サービスに関する事務	保育サービス全般に係る事務	子ども政策 企画課	0	0	0	2.0	1.4	3.4	27,234					
1127		一般	保育士・保育所支援事業費	勤務環境改善による定着支援と潜在保育士の復職支援を図るため、保育事業者支援コンサルタントによる保育所等へ巡回支援、保育士等へのセミナーの開催、保育士キャリアアドバイザーによる離職した保育士に対する再就職支援を実施	子ども政策 企画課	0	8,775	4,388	1.2	0.0	1.2	18,387	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	拡充	保育所の勤務環境改善のため、R6から新規施策として保育士・保育所支援事業を行い、コンサルタント派遣による巡回支援を行うとともに、R6.2から8まで8回にわたり、関係団体等と勉強会を行い、R7においては、保育士・保育所支援事業で、再就職支援コーディネーターによる再就職支援や保育士の魅力発信のためのポータルサイトを構築することとしている。
1128		一般	こどもの性被害防止対策設備等支援事業	すべてのこども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援を行い、子どもの安全を守るため支援	子ども政策 企画課	0	3,300	1,100	0.3	0.3	0.6	8,106					
1129		事務	母子保健に関する事務	母子保健全般に係る事務	子ども政策 企画課	0	0	0	0.2	0.2	0.4	3,204	③	改善(指標分析)		拡充	
計						0	44,343,711	37,638,741	13	27	40						